

ミニレポート 「大分県の設備投資を考える」

～ 「方向」と「水準」、二つの調査結果から ～

平成 21 年 2 月



株式会社日本政策投資銀行

大分事務所

ミニレポート「大分県の設備投資を考える」 ～ 「方向」と「水準」、二つの調査結果から ～

(内容)

1. 経済・金融環境悪化による県内設備投資への影響
2. 最近の主要企業立地による経済波及効果
3. まとめ

はじめに

未曾有の世界同時不況に突入し、大分県経済の前途も視界不良となった。五里霧中の中、まず行うべきは自らの立ち位置を再確認することではないだろうか。

株式会社日本政策投資銀行では、毎年民間企業の設備投資動向調査を実施し、発表している。今回は、大分県設備投資の「方向」と「水準」に関する二つの新たな調査結果を紹介し、大分県設備投資の立ち位置を再確認する一助としたい。

1. 経済・金融環境悪化による県内設備投資への影響について

～県内事業者緊急アンケート調査より～

まず、「方向」の議論に関して、内外の経済・金融環境の悪化が、九州・大分の設備投資動向にどのような影響を与えているのかをみてみたい。

株式会社日本政策投資銀行九州支店は、内外の経済・金融環境の悪化が九州地域の設備投資動向に与える影響を把握すべく、九州7県に本社を置く事業者緊急アンケート調査を実施した結果を2008年12月に発表した。

- ・ 調査の目的・・・内外の経済・金融環境の悪化が、九州地域の設備投資動向に与える影響の把握
- ・ 調査時点・・・・・・2008年11月1日時点
- ・ 対象業種・・・・・・全産業、但し、農業、金融保険業等を除く
- ・ 対象企業・・・・・・九州7県に本社を有する事業者
- ・ 調査方法・・・・・・個別企業に対するアンケート方式
- ・ 回答企業数・・・・・・224社（うち大分県内に本社を有する事業者37社）

以下では、上記調査のうち、大分県に本社を有する事業者からの回答（回答企業数37社）を紹介することにしたい。

（1）本年度設備投資計画額の減額修正（上期時点→08/11時点）（表1）

- ・ 全回答企業のうち約3割の企業において、上期時点における本年度設備投資計画額の減額修正を予定している。

（減額修正予定企業の割合：全産業30%、製造業50%、非製造業14%）

- ・ 減額修正を予定している企業のうち6割強の企業（11社中7社）において、当初計画額に比し20%を超える大幅な減額修正を予定している。
- ・ 九州全体との比較では、製造業（加工組立型産業）において、総じて大分県の方がより厳しい数字となっている。

(2) 来年度(09年度)設備投資見込み(表2)

- 来年度に、本年度比で設備投資の増額を見込む企業の割合は、回答企業全体の1割に満たない一方、減額を見込む企業の割合は、同4割近くにのぼる。
(減額見込企業の割合：全産業38%、製造業44%、非製造業33%)
- 九州全体も同様の傾向ながら、大分県の方が若干厳しい数字となっている。

(3) 減額修正の内容等

以下で本年度減額修正の内容等について調査した結果を紹介するが、サンプル数が限られるため、あくまで参考としてご紹介する。

① 本年度減額修正対象となる設備投資の内容(表3)

- 減額修正対象となる設備投資の内容(複数回答可)は多岐にわたるが、「合理化・省力化投資」「能力増強投資」の順で多かった。
- 「合理化・省力化投資」「維持・補修投資」を減額修正する予定の企業も多くみられ、必要最低限の投資にも修正をかけていかざるを得ない厳しい経営環境が窺われる。

② 本年度減額修正の要因(表4)

- 製造業の減額修正の要因(複数回答可)としては、「国内需要の減退」が最も多く、「北米向け需要の減退」、「原・燃料費変動を要因とする収益の下振れ」がこれに次ぐ。
- 九州全体も上位は同様の順であるが、大分県の方が上位3項目に回答が集中している。

③ 本年度減額修正の性格(表5)

- 減額修正の性格としては、ほとんどの企業が「投資を取り止め・当分の間凍結」もしくは「次年度へ先送り」と回答している。
- 九州全体との比較では、大分県では「次年度に先送り」とした企業よりも「投資を取り止め・当分の間凍結」と回答した企業の方が多く、事業環境悪化の厳しさが窺われる。

(4) まとめ

以上みてきたとおり、米欧発金融危機等に端を発する世界的な経済・金融環境の悪化は、大分県における設備投資動向に対しても確実に影響を及ぼしてきているといえる。

大分県における設備投資は、主に自動車・半導体関連投資が牽引する形で高水準で推移してきた。しかしながら、昨年夏場以降の経済環境の急変がこれら牽引役産業を直撃し、設備投資スタンスに大きな影響を与えている。

また、大分県においてはこれら産業のプレゼンスが高い分、九州全体と比較しても、より大きな影響を受けていることが本件調査からも窺われる。

今回調査では九州以外に本社を置く企業が対象外のため、結論まで引き出すことは困難であるが、少なくとも本年度投資に関して一定程度の下ぶれは不可避と考えられる。また、「減額修正の性格」や「来年度見込み」の結果もあわせみれば、今後の調整局面の長さ・深さの程度を注視することが必要であろう。

【表1】 本年度設備投資計画額の修正状況 (上期時点→08/11時点)

●大分県

	合計	1	2	3	4	5	減額回答会社小計
		変更無し	増額	0.5 1.0 %減額	1.0 1.5 2.0 %減額	2.0 %以上減額	
回答数							
全産業	37	21	5	0	4	7	11
製造業	16	7	1	0	3	5	8
加工組立型	10	2	1	0	3	4	7
非製造業	21	14	4	0	1	2	3

構成比

全産業	100.0	56.8	13.5	-	10.8	18.9	29.7
製造業	100.0	43.8	6.3	-	18.8	31.3	50.0
加工組立型	100.0	20.0	10.0	-	30.0	40.0	70.0
非製造業	100.0	66.7	19.0	-	4.8	9.5	14.3

(参考)

●九州

	合計	1	2	3	4	5	減額回答会社小計
		変更無し	増額	0.5 1.0 %減額	1.0 1.5 2.0 %減額	2.0 %以上減額	
回答数							
全産業	224	125	27	7	22	43	72
製造業	97	49	9	1	14	24	39
加工組立型	45	14	4	0	9	18	27
非製造業	127	76	18	6	8	19	33

構成比

全産業	100.0	55.8	12.1	3.1	9.8	19.2	32.1
製造業	100.0	50.5	9.3	1.0	14.4	24.7	40.2
加工組立型	100.0	31.1	8.9	-	20.0	40.0	60.0
非製造業	100.0	59.8	14.2	4.7	6.3	15.0	26.0

【表2】 来年度(09年度)設備投資見込み

●大分県

	1 並概 みの の0 見8 込年度 み計画 額	2 増0 加8 見年度 込計画 額より	3 減0 少8 見年度 込計画 額より	4 未 定	合 計
回答数					
全産業	11	3	14	9	37
製造業	4	1	7	4	16
加工組立型	1		5	4	10
非製造業	7	2	7	5	21

構成比

全産業	29.7	8.1	37.8	24.3	100.0
製造業	25.0	6.3	43.8	25.0	100.0
加工組立型	10.0	-	50.0	40.0	100.0
非製造業	33.3	9.5	33.3	23.8	100.0

(参考)

●九州

	1 並概 みの の0 見8 込年度 み計画 額	2 増0 加8 見年度 込計画 額より	3 減0 少8 見年度 込計画 額より	4 未 定	合 計
回答数					
全産業	66	27	80	51	224
製造業	29	8	40	20	97
加工組立型	8	2	24	11	45
非製造業	37	19	40	31	127

構成比

全産業	29.5	12.1	35.7	22.8	100.0
製造業	29.9	8.2	41.2	20.6	100.0
加工組立型	17.8	4.4	53.3	24.4	100.0
非製造業	29.1	15.0	31.5	24.4	100.0

【表3】 減額の主な内容

(複数回答)

●大分県

	1 能力増強投資	2 新製品・製品高度化投資	3 合理化・省力化投資	4 研究開発投資	5 維持・補修投資	6 その他	減額回答会社計
社数	5	1	7	2	4	1	11
構成比 (%)	45.5	9.1	63.6	18.2	36.4	9.1	100.0

(参考)

●九州

	1 能力増強投資	2 新製品・製品高度化投資	3 合理化・省力化投資	4 研究開発投資	5 維持・補修投資	6 その他	減額回答会社計
社数	37	15	24	4	32	7	72
構成比 (%)	51.4	20.8	33.3	5.6	44.4	9.7	100.0

【表4】 減額修正の要因

(複数回答)

●大分県

	1 北米向け需要の減退	2 西欧向け需要の減退	3 その他諸国（新興・資源国等）向け需要の減退	4 国内需要の減退	5 原・燃料費変動を要因とする収益の下振れ	6 為替変動を要因とする収益の下振れ	7 ①⑤⑥以外を要因とする収益の下振れ	8 金融環境の悪化による設備資金調達への影響	9 その他	減額回答会社計
社数	4	2	3	8	4	1	1	0	1	11
構成比 (%)	36.4	18.2	27.3	72.7	36.4	9.1	9.1	-	9.1	100.0

(参考)

●九州

	1 北米向け需要の減退	2 西欧向け需要の減退	3 その他諸国（新興・資源国等）向け需要の減退	4 国内需要の減退	5 原・燃料費変動を要因とする収益の下振れ	6 為替変動を要因とする収益の下振れ	7 ①⑤⑥以外を要因とする収益の下振れ	8 金融環境の悪化による設備資金調達への影響	9 その他	減額回答会社計
社数	14	7	9	42	21	4	14	9	14	72
構成比 (%)	19.4	9.7	12.5	58.3	29.2	5.6	19.4	12.5	19.4	100.0

【表5】 減額修正の性格（複数回答）

●大分県

	1 投資時期を次年度へ先送り	2 投資を取りやめ・当分の間凍結	3 発注単価の引き下げ	4 その他	減額回答会社計
社数	5	6	2	2	11
構成比 (%)	45.5	54.5	18.2	18.2	100.0

(参考)

●九州

	1 投資時期を次年度へ先送り	2 投資を取りやめ・当分の間凍結	3 発注単価の引き下げ	4 その他	減額回答会社計
社数	51	35	10	5	72
構成比 (%)	70.8	48.6	13.9	6.9	100.0

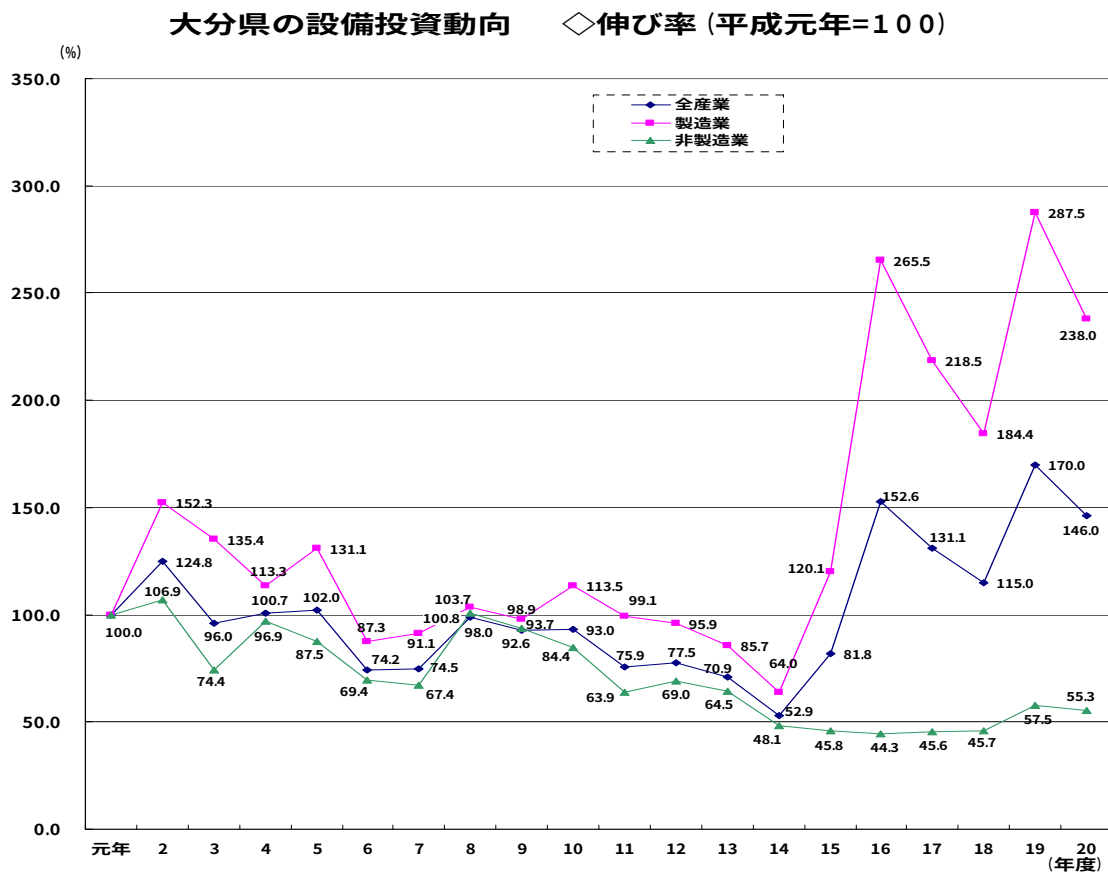
2. 最近の主要企業立地による経済波及効果について

次に、「水準」の議論に関する材料提供として、まずは県内設備投資の長期推移によりその水準を再確認し、そして今回試算した「最近の主要企業立地による経済波及効果」をご紹介することとしたい。

(1) 県内設備投資の長期推移

- 下表（表6）は、平成元年（1989年）＝100とした県内設備投資の長期推移である（2008年6月調査）。全産業でみると、2008年度＝146と全国（同85）、九州（同112）と比較して高水準にあるといえる。
- 先に紹介した緊急調査結果からも分かるとおり、足下の投資マインドは非常に厳しいものがあることは明らかである。ただ、2008年度は大型投資一服により2008年6月調査時点で既に前年度比▲14.1%と二桁減の計画であった。県内設備投資水準はそれを織り込んでなお上述のような水準にあり、この事実もまた念頭に置くことが必要だろう。

【表6】 県内設備投資の長期推移（1989年＝100）



＜資料：日本政策投資銀行「設備投資動向調査」平成20年6月＞

(2) 最近の主要企業立地による経済波及効果

- 以下では、最近の主要企業立地（＊）による経済波及効果（建設効果及び運営効果）の試算結果を紹介したい。なお、試算にあたっては平成 12 年（2000 年）大分県産業連関表における数値等を利用した。

＊最近 3 年間（2005～2007 年度）に立地表明がなされた企業の設備投資のうち投資予定額 30 億円以上のもの

- 結論をいえば、これらの設備投資額(合計約 2,700 億円)に伴う経済波及効果は、合計で 4,200 億円以上が見込まれる。設備投資額に対する乗数効果は約 1.6 倍であり、県内総生産(2005 年度 4.5 兆円)の約 1 割の水準に相当する。
- この試算結果に関していえば、もちろん一定の前提の下で試算したものであり、特に運営効果については、今後の経済情勢や企業の動向等によっては、前提が大きく変わる可能性も皆無ではない。
- しかしながら、足下の厳しい情勢が、過去数年の企業立地の効果や蓄積を吹き飛ばし、全てが水泡に帰してしまったとまで考える必要はないということは、少なくとも確認できるのではないだろうか。

【表 7】 経済波及効果試算結果の概要

■設備投資額	約 2,700 億円	
■雇用効果	約 19,600 名	(うち 建設効果 約 9,900 名)
■地方税収効果	約 98 億円	(うち 建設効果 約 47 億円)
■経済波及効果	約 4,200 億円(A)	(うち 建設効果 約 1,230 億円)
■(A)／県内総生産	約 9.5 %	

【表8】 経済波及効果の試算結果

前提： (1) 最近3年間に立地表明した大分県における主要大型設備投資(約2,700億円)実施に伴う県内への経済波及効果(建設効果、経常効果)について試算した。

(2) 試算の前提となる諸条件(地元発注比率等)は、関係先への各種ヒアリング等を参考に、DBJ大分事務所が独自に推定したものである。

地域波及効果： 1. 建設効果

	(百万円・人)			
	直接効果	1次波及効果まで	2次波及効果まで	3次波及効果まで
(A) 経済波及効果(生産誘発額)	65,462	112,004	120,764	122,520
(B) 所得増加	31,446	58,483	64,326	65,497
(うち雇用者所得)	24,065	36,824	39,380	39,893
(うち企業所得)	367	6,731	8,287	8,599
(C) 地方税収増加	2,674	4,207	4,629	4,714
(D) 雇用効果(誘発雇用者数)	5,817	9,159	9,815	9,946
(E) 設備投資額	270,070			

2. 経常効果

	(百万円・人)			
	直接効果	1次波及効果まで	2次波及効果まで	3次波及効果まで
(A) 経済波及効果(生産誘発額)	228,957	288,049	300,379	302,849
(B) 所得増加	13,175	47,660	55,883	57,530
(うち雇用者所得)	13,175	31,131	34,729	35,450
(うち企業所得)	0	6,916	9,106	9,544
(C) 地方税収増加	2,278	4,373	4,967	5,086
(D) 雇用効果(誘発雇用者数)	3,203	8,546	9,468	9,653
(E) 直接需要額	98,640			

経済波及効果合算 425,369 百万円
(1.、2.の(A)合算)

雇用効果合算 19,599 人
(1.、2.の(D)合算)

税収効果合算 9,799 百万円
(1.、2.の(C)合算)

〔 参 考 〕

【各用語の補足】

●経済波及効果

ある生産拠点・施設の新設やイベントなどの経済活動の実施により設備投資または生産・消費が発生するとき、これが契機となって経済取引の連鎖が起き、地域内（本件では大分県内）において生産や消費の増加が誘発される効果（生産誘発額）を指し、当該地域の産業連関表を用いて算出することができる。生産が新たに誘発されることにより、分配される所得（雇用者所得や企業所得など）や税収の増加ももたらす。

経済波及効果は直接効果と間接効果に分類することができ、また効果の期間により建設効果と経常効果とに分類できる（建設効果・経常効果については下記別項参照）。直接効果は元となる経済活動の設備投資額や生産高・消費額であり、間接効果は直接効果を起点に派生的に生み出される生産や消費を指す。間接効果は、直接効果から1次的に生み出されるものを1次波及効果、また更に発生した1次波及効果から副次的に生み出されるものを2次波及効果、という形で連鎖的に算出される。なお、波及効果は1次→2次→3次…と進むに伴い効果が収斂していく。

●産業連関表

経済活動は、産業相互間あるいは産業と家計などの間で密接に結びつき、ある産業の需要が直接・間接的に他産業や所得に影響を及ぼす関係にあるが、こうした経済活動の状況を各種統計資料から一覧表にしたものが産業連関表であり、国(総務省統計局)・地域(各地方経産局)・県単位で5年おきに公表されている。

●雇用効果

経済波及効果、即ち地域内において生産や消費が増加することによって、当該地域内に新たに生み出される雇用機会。

●建設効果

本件で、生産拠点の新設・増設を実施する建設工事の期間中に投入する工事額である設備投資額（約2,700億円）が生み出す地元への経済波及効果。建設工事に伴う効果のため、試算結果の約1,230億円は一時的な効果にとどまる。

●経常効果

本件の設備投資完了後（建設工事完了後）、新設・増設された生産拠点が、本格稼働を開始することにより発生する新規生産高（約2,290億円）が生み出す経済波及効果で、試算結果の約3,030億円は、本格稼働後は毎年経常的に生み出される効果となる。

3. まとめ

以上みてきたように、大分県における設備投資動向は、米欧発の世界的な経済・金融環境の悪化により確実に影響を受けており、足下の「方向」としては確かに厳しい状況にある。一方で、その「水準」については長期推移でみる限りは相応の評価ができ、最近においても一定の経済波及効果を生み出してきたことも認識すべきである。

誤解のないように強調しておきたいが、「水準が高いから問題ない」という趣旨では決してない。申し上げたいことは「方向」と「水準」、両方からのアプローチにより物事を考えるべきということである。パニック的な悲観論、根拠のない楽観論、いずれにも立つべきではないだろう。

今回の環境激変に伴い発生した問題への緊急的な対処がまず求められるが、併せて設備投資や雇用を生み出す「次代の牽引役」をどうするかが本質的な課題となる。これは一朝一夕に解決できるものではなく、ある程度中長期的に取り組まざるを得ないと思われる。見方を変えれば、仮に経済危機に陥らなかったとしても、大分県にとっては真剣に考えなければいけない宿題であったはずで、それが今回の非常事態の到来で、喫緊の課題として浮上したと受け止めるべきであろう。

それでは、「次代の牽引役」をどこに求めればよいのだろうか。

正直申し上げて、答えは現時点で見えてはいない。ただ、こういう激変の環境下であるからこそ、過去 10 年単位で起こっている着実な地殻変動・構造変化は何か、改めて振り返ってみることが有効ではないだろうか。その意味では、(新味はないかもしれないが)「環境」「高齢化」「グローバル化(国際的な需要構造変化)」等のキーワードの中に、何らかのヒントがあるといってよいと思われる。

「百年に一度のピンチは百年に一度のチャンスでもある。」 こうした発想が官民ともに何より求められるのではないだろうか。

＊本レポートに関するご質問は下記までお問い合わせ下さい。

株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行

大 分 事 務 所 〒870-0021 大分市府内町3丁目4番20号
（大分恒和ビル）
TEL（097）535－1411